

財務書類4表等

(令和3年度決算)

山 辺 町

令和3年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

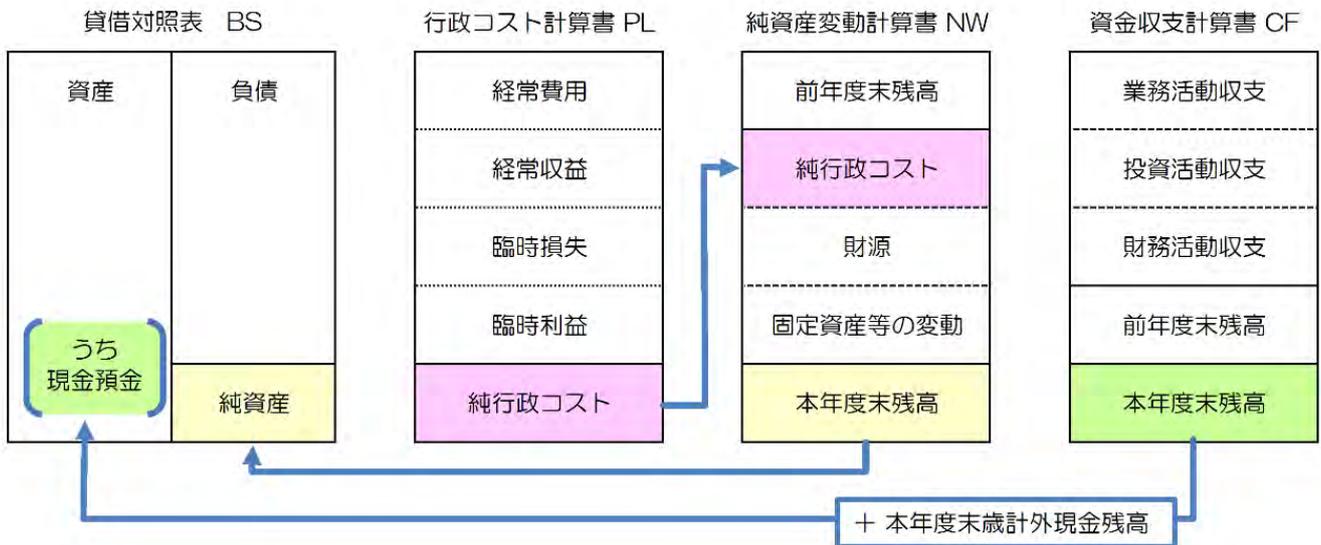
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		貸与等引当金	
航空運		預り金	
航空運減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		余剰分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの
金額に対して、税
収等および補助金
等受入の金額がど
の程度かを見るこ
とにより、受益者
負担以外の財源に
よってどの程度賅
われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

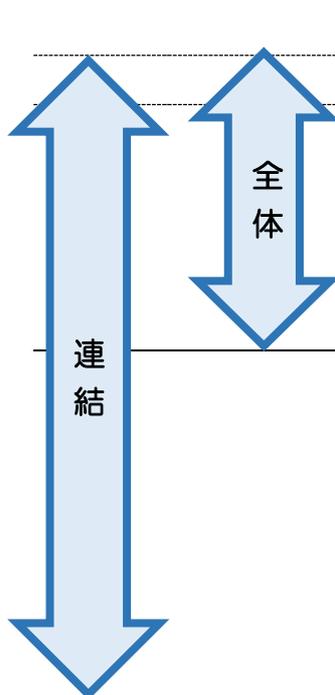
資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	簡易水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和3年度：13,824人、令和2年度：13,974人、令和元年度：14,157人、平成30年度：14,303人、平成29年度：14,483人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	19,496	1 固定負債	5,389
①有形固定資産	17,569	①地方債	4,558
i 事業用資産	10,471	②その他	831
ii インフラ資産	7,019	2 流動負債	662
iii 物品	79	①1年以内償還予定地方債	578
②無形固定資産	115	②その他	85
③投資その他資産	1,812	負債合計	6,052
2 流動資産	1,240	純資産	
①現金預金	234	純資産合計	14,685
②未収金	6		
③基金	1,001		
④その他	△ 1		
資産合計	20,737	負債・純資産合計	20,737

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,903
①業務費用	3,587
i 人件費	969
ii 物件費等	2,566
(うち減価償却費)	866
iii その他の業務費用	53
②移転費用	2,316
i 補助金等	1,185
ii 社会保障給付	606
iii その他	526
2 経常収益	124
①使用料及び手数料	54
②その他	71
3 純経常行政コスト	5,779
4 臨時損失	0
5 臨時利益	62
6 純行政コスト	5,717

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	894
①業務支出	5,039
②業務収入	5,933
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 570
①投資活動支出	1,054
i 公共施設等整備費支出	134
ii 基金積立金支出	856
iii その他の支出	65
②投資活動収入	484
i 国県等補助金収入	102
ii 基金取崩収入	256
iii その他の収入	126
3 財務活動収支	△ 293
①財務活動支出	590
②財務活動収入	297
4 本年度資金収支額	31
5 前年度末資金残高	200
6 本年度末資金残高	231

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,717
2 財源	5,926
①税収等	4,266
②国県等補助金	1,660
3 本年度差額	209
4 その他増減	4
5 本年度純資産変動額	212
6 前年度末純資産残高	14,473
7 本年度末純資産残高	14,685

+	歳計外現金 3
---	---------

一般会計の貸借対照表 BS から、令和 3 年度末時点において 207 億円の資産を所有し、60 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 84%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 85%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和 3 年度の減価償却費を含む純行政コストは 57 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源（税収等や国県等補助金）が純行政コストを上回ったため、本年度差額が約 2 億円プラスとなり純資産を形成する結果となりました。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,022	1 固定負債	10,506
①有形固定資産	23,339	①地方債	7,202
i 事業用資産	10,471	②その他	3,304
ii インフラ資産	12,749	2 流動負債	993
iii 物品	118	①1年以内償還地方債	898
②無形固定資産	470	②その他	95
③投資その他資産	2,212	負債合計	11,499
2 流動資産	1,520	純資産	
①現金預金	475		
②未収金	51	純資産合計	16,042
③基金	1,001		
④その他	△ 7		
3 繰延資産	0		
資産合計	27,541	負債・純資産合計	27,541

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,701
①業務費用	4,075
i 人件費	1,021
ii 物件費等	2,880
(うち減価償却費)	1,087
iii その他の業務費用	174
②移転費用	4,626
i 補助金等	3,999
ii 社会保障給付	607
iii その他	20
2 経常収益	319
①使用料及び手数料	230
②その他	90
3 純経常行政コスト	8,382
4 臨時損失	8
5 臨時利益	62
6 純行政コスト	8,328

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,143
①業務支出	7,620
②業務収入	8,770
③臨時支出	8
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 588
①投資活動支出	1,100
i 公共施設等整備費支出	149
ii 基金積立金支出	886
iii その他の支出	65
②投資活動収入	512
i 国県等補助金収入	104
ii 基金取崩収入	280
iii その他の収入	129
3 財務活動収支	△ 472
①財務活動支出	915
②財務活動収入	442
4 本年度資金収支額	83
5 前年度末資金残高	389
6 本年度末資金残高	472

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,328
2 財源	8,656
①税収等	5,321
②国県等補助金	3,335
3 本年度差額	328
4 その他増減	4
5 本年度純資産変動額	332
6 前年度末純資産残高	15,710
7 本年度末純資産残高	16,042

+ 歳計外現金 3	
-----------	--

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 275 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 84% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 81 億円と負債合計 115 億円のうち約 70% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 3 年度の減価償却費を含む純行政コストは 83 億円となっており、町民 1 人あたり約 60 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,615	1 固定負債	11,470
①有形固定資産	24,688	①地方債	7,862
i 事業用資産	10,987	②その他	3,608
ii インフラ資産	13,213	2 流動負債	1,075
iii 物品	488	①1年以内償還予定地方債	958
②無形固定資産	470	②その他	118
③投資その他資産	2,457	負債合計	12,545
2 流動資産	1,813	純資産	
①現金預金	760	純資産合計	16,883
②未収金	58		
③基金	1,001		
④その他	△ 5		
3 繰延資産	0		
資産合計	29,428	負債・純資産合計	29,428

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,472
①業務費用	4,509
i 人件費	1,135
ii 物件費等	3,129
(うち減価償却費)	1,165
iii その他の業務費用	244
②移転費用	5,963
i 補助金等	5,335
ii 社会保障給付	607
iii その他	20
2 経常収益	450
①使用料及び手数料	335
②その他	115
3 純経常行政コスト	10,021
4 臨時損失	8
5 臨時利益	62
6 純行政コスト	9,967

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,251
①業務支出	9,231
②業務収入	10,489
③臨時支出	8
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 700
①投資活動支出	1,234
i 公共施設等整備費支出	179
ii 基金積立金支出	990
iii その他の支出	65
②投資活動収入	534
i 国県等補助金収入	110
ii 基金取崩収入	296
iii その他の収入	129
3 財務活動収支	△ 491
①財務活動支出	976
②財務活動収入	485
4 本年度資金収支額	60
5 前年度末資金残高	696
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度末資金残高	757

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,967
2 財源	10,249
①税金等	6,086
②国県等補助金	4,164
3 本年度差額	282
4 その他増減	△ 6
5 本年度純資産変動額	276
6 前年度末純資産残高	16,607
7 本年度末純資産残高	16,883

+ 歳計外現金 3	
-----------	--

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 294 億円、負債合計 125 億円、純資産 169 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 247 億円と資産合計の約 84%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 100 億円となっており、町民 1 人あたり約 72 万円となっています。

(4) 前年度比較

(単位:百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	19,496	19,639	△ 142	1 固定負債	5,389	5,593	△ 203
①有形固定資産	17,569	18,196	△ 626	①地方債	4,558	4,839	△ 281
i 事業用資産	10,471	10,713	△ 242	②その他	831	753	78
ii インフラ資産	7,019	7,423	△ 404	2 流動負債	662	663	△ 0
iii 物品	79	59	20	①1年以内償還予定地方債	578	582	△ 4
②無形固定資産	115	109	6	②その他	85	81	4
③投資その他資産	1,812	1,334	478	負債合計	6,052	6,255	△ 204
2 流動資産	1,240	1,089	151	純資産			
①現金預金	234	202	32	純資産合計	14,685	14,473	212
②未収金	6	4	2				
③基金	1,001	881	120				
④その他	△ 1	1	△ 2				
資産合計	20,737	20,728	9	負債・純資産合計	20,737	20,728	9

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	26,022	26,322	△ 300	1 固定負債	10,506	10,925	△ 419
①有形固定資産	23,339	24,116	△ 777	①地方債	7,202	7,658	△ 456
i 事業用資産	10,471	10,713	△ 242	②その他	3,304	3,266	37
ii インフラ資産	12,749	13,299	△ 550	2 流動負債	993	1,007	△ 13
iii 物品	118	103	15	①1年以内償還予定地方債	898	907	△ 9
②無形固定資産	470	472	△ 2	②その他	95	100	△ 4
③投資その他資産	2,212	1,733	479	負債合計	11,499	11,931	△ 432
2 流動資産	1,520	1,319	201	純資産			
①現金預金	475	391	83	純資産合計	16,042	15,710	332
②未収金	51	51	△ 0				
③基金	1,001	881	120				
④その他	△ 7	△ 4	△ 3				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	27,541	27,641	△ 99	負債・純資産合計	27,541	27,641	△ 99

連結貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和3年度	令和2年度	増減	科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	27,615	27,914	△ 299	1 固定負債	11,470	11,871	△ 402
①有形固定資産	24,688	25,552	△ 864	①地方債	7,862	8,374	△ 513
i 事業用資産	10,987	11,281	△ 294	②その他	3,608	3,497	111
ii インフラ資産	13,213	13,759	△ 545	2 流動負債	1,075	1,069	6
iii 物品	488	512	△ 25	①1年以内償還予定地方債	958	958	△ 0
②無形固定資産	470	472	△ 2	②その他	118	111	6
③投資その他資産	2,457	1,890	567	負債合計	12,545	12,941	△ 396
2 流動資産	1,813	1,634	180	純資産			
①現金預金	760	698	62	純資産合計	16,883	16,607	276
②未収金	58	57	1				
③基金	1,001	881	120				
④その他	△ 5	△ 3	△ 3				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	29,428	29,548	△ 119	負債・純資産合計	29,428	29,548	△ 119

(単位:百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 経常費用	5,903	6,907	△ 1,003
①業務費用	3,587	3,330	257
i 人件費	969	1,004	△ 35
ii 物件費等	2,566	2,261	305
(うち減価償却費)	866	891	△ 25
iii その他の業務費用	53	66	△ 13
②移転費用	2,316	3,576	△ 1,260
i 補助金等	1,185	2,453	△ 1,268
ii 社会保障給付	606	575	31
iii その他	526	549	△ 23
2 経常収益	124	109	15
①使用料及び手数料	54	55	△ 1
②その他	71	54	16
3 純経常行政コスト	5,779	6,798	△ 1,019
4 臨時損失	0	0	△ 0
5 臨時利益	62	0	61
6 純行政コスト	5,717	6,797	△ 1,080

全体行政コスト計算書 PL			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 経常費用	8,701	9,772	△ 1,070
①業務費用	4,075	3,830	245
i 人件費	1,021	1,056	△ 35
ii 物件費等	2,880	2,588	292
(うち減価償却費)	1,087	1,124	△ 37
iii その他の業務費用	174	187	△ 13
②移転費用	4,626	5,941	△ 1,315
i 補助金等	3,999	5,358	△ 1,359
ii 社会保障給付	607	577	31
iii その他	20	7	13
2 経常収益	319	304	16
①使用料及び手数料	230	233	△ 4
②その他	90	70	19
3 純経常行政コスト	8,382	9,468	△ 1,086
4 臨時損失	8	6	1
5 臨時利益	62	0	61
6 純行政コスト	8,328	9,474	△ 1,146

連結行政コスト計算書 PL			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 経常費用	10,472	11,490	△ 1,018
①業務費用	4,509	4,230	279
i 人件費	1,135	1,180	△ 45
ii 物件費等	3,129	2,824	305
(うち減価償却費)	1,165	1,200	△ 35
iii その他の業務費用	244	226	18
②移転費用	5,963	7,260	△ 1,297
i 補助金等	5,335	6,676	△ 1,341
ii 社会保障給付	607	577	31
iii その他	20	7	13
2 経常収益	450	436	14
①使用料及び手数料	335	341	△ 6
②その他	115	95	20
3 純経常行政コスト	10,021	11,054	△ 1,032
4 臨時損失	8	14	△ 6
5 臨時利益	62	0	62
6 純行政コスト	9,967	11,067	△ 1,100

(単位:百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 純行政コスト	△ 5,717	△ 6,797	1,080
2 財源	5,926	6,792	△ 866
① 税金等	4,266	4,084	182
② 国県等補助金	1,660	2,708	△ 1,048
3 本年度差額	209	△ 6	215
4 その他増減	4	△ 9	13
5 本年度純資産変動額	212	△ 15	227
6 前年度末純資産残高	14,473	14,488	△ 15
7 本年度末純資産残高	14,685	14,473	212

全体純資産変動計算書 NW			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 純行政コスト	△ 8,328	△ 9,474	1,146
2 財源	8,656	9,550	△ 894
① 税金等	5,321	5,139	182
② 国県等補助金	3,335	4,411	△ 1,076
3 本年度差額	328	76	252
4 その他増減	4	153	△ 149
5 本年度純資産変動額	332	229	103
6 前年度末純資産残高	15,710	15,481	229
7 本年度末純資産残高	16,042	15,710	332

連結純資産変動計算書 NW			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 純行政コスト	△ 9,967	△ 11,067	1,100
2 財源	10,249	11,166	△ 917
① 税金等	6,086	5,895	191
② 国県等補助金	4,164	5,271	△ 1,107
3 本年度差額	282	99	183
4 その他増減	△ 6	111	△ 117
5 本年度純資産変動額	276	210	66
6 前年度末純資産残高	16,607	16,397	210
7 本年度末純資産残高	16,883	16,607	276

(単位:百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	894	756	138
①業務支出	5,039	6,016	△ 977
②業務収入	5,933	6,773	△ 840
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 570	△ 368	△ 202
①投資活動支出	1,054	746	308
i 公共施設等整備費支出	134	118	16
ii 基金積立金支出	856	563	293
iii その他の支出	65	65	△ 1
②投資活動収入	484	378	106
i 国県等補助金収入	102	124	△ 22
ii 基金取崩収入	256	190	66
iii その他の収入	126	65	61
3 財務活動収支	△ 293	△ 383	90
①財務活動支出	590	588	2
②財務活動収入	297	205	92
4 本年度資金収支額	31	6	25
5 前年度末資金残高	200	194	6
6 本年度末資金残高	231	200	31

全体資金収支計算書 CF			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	1,143	1,007	136
①業務支出	7,620	8,618	△ 998
②業務収入	8,770	9,632	△ 862
③臨時支出	8	6	2
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 588	△ 378	△ 210
①投資活動支出	1,100	773	327
i 公共施設等整備費支出	149	145	4
ii 基金積立金支出	886	563	323
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	512	395	117
i 国県等補助金収入	104	128	△ 24
ii 基金取崩収入	280	199	81
iii その他の収入	129	68	61
3 財務活動収支	△ 472	△ 531	59
①財務活動支出	915	915	△ 0
②財務活動収入	442	384	58
4 本年度資金収支額	83	98	△ 15
5 前年度末資金残高	389	291	98
6 本年度末資金残高	472	389	83

連結資金収支計算書 CF			
科目	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	1,251	1,064	187
①業務支出	9,231	10,293	△ 1,062
②業務収入	10,489	11,363	△ 874
③臨時支出	8	6	2
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 700	△ 387	△ 313
①投資活動支出	1,234	848	386
i 公共施設等整備費支出	179	206	△ 27
ii 基金積立金支出	990	577	413
iii その他の支出	65	65	0
②投資活動収入	534	460	74
i 国県等補助金収入	110	141	△ 31
ii 基金取崩収入	296	248	48
iii その他の収入	129	71	58
3 財務活動収支	△ 491	△ 529	38
①財務活動支出	976	945	31
②財務活動収入	485	416	69
4 本年度資金収支額	60	148	△ 88
5 前年度末資金残高	696	548	148
6 比例連結割合変更	1	0	1
7 本年度末資金残高	757	696	61

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、平成 29 年度・平成 30 年度・令和元年度・令和 2 年度財務書類との経年比較を行っています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	1,546	1,862
平成 30 年度	1,520	1,832
令和元年度	1,490	1,797
令和 2 年度	1,483	1,978
令和 3 年度	1,500	1,992

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.94	2.96
平成 30 年度	4.03	3.07
令和元年度	3.57	2.81
令和 2 年度	2.75	2.58
令和 3 年度	3.00	2.72

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
-----	--

※物品を含めた場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	60.6	57.5
平成 30 年度	62.6	59.5
令和元年度	64.4	61.4
令和 2 年度	66.4	58.4
令和 3 年度	68.0	60.2

※物品を含めない場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	60.2	57.1
平成 30 年度	62.2	59.1
令和元年度	64.0	61.0
令和 2 年度	66.0	58.0
令和 3 年度	67.7	59.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	66.6	58.8
平成 30 年度	67.9	60.1
令和元年度	68.7	60.9
令和 2 年度	69.8	56.8
令和 3 年度	70.8	58.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	18.4	30.2
平成 30 年度	17.1	29.0
令和元年度	16.3	28.1
令和 2 年度	15.4	24.3
令和 3 年度	14.7	23.4

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	516	768
平成 30 年度	487	731
令和元年度	467	703
令和 2 年度	448	854
令和 3 年度	438	832

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 29 年度	346,165	595,528
平成 30 年度	657,295	869,670
令和元年度	337,897	548,830
令和 2 年度	794,903	1,075,469
令和 3 年度	951,774	1,232,485

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	365	564
平成 30 年度	336	523
令和元年度	356	544
令和 2 年度	486	678
令和 3 年度	418	606

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	64	73
平成 30 年度	64	74
令和元年度	64	74
令和 2 年度	64	80
令和 3 年度	63	79

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等+国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	109.3	104.8
平成 30 年度	103.6	102.0
令和元年度	104.1	102.3
令和 2 年度	100.1	99.1
令和 3 年度	97.5	96.8

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$
-----	--------------------------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.3	3.9
平成 30 年度	3.6	4.8
令和元年度	2.5	4.3
令和 2 年度	1.6	3.1
令和 3 年度	2.1	3.7

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,496,444	固定負債	5,389,218
有形固定資産	17,569,456	地方債	4,558,157
事業用資産	10,471,433	長期未払金	-
土地	3,550,497	退職手当引当金	716,375
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,117,518	その他	114,686
建物減価償却累計額	△ 11,011,725	流動負債	662,462
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	577,604
工作物減価償却累計額	△ 1,423,857	未払金	-
船舶	-	未払費用	298
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,583
航空機	-	預り金	2,959
航空機減価償却累計額	-	その他	14,018
その他	-	負債合計	6,051,680
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,497,482
インフラ資産	7,018,939	余剰分(不足分)	△ 5,812,427
土地	453,759		
建物	187,109		
建物減価償却累計額	△ 120,406		
工作物	22,146,904		
工作物減価償却累計額	△ 15,648,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	650,055		
物品減価償却累計額	△ 570,971		
無形固定資産	115,117		
ソフトウェア	46,867		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,811,871		
投資及び出資金	64,044		
有価証券	9,247		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,194		
長期貸付金	-		
基金	1,727,368		
減債基金	-		
その他	1,727,368		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,734		
流動資産	1,240,291		
現金預金	233,951		
未収金	6,007		
短期貸付金	-		
基金	1,001,038		
財政調整基金	800,479		
減債基金	200,559		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 704		
資産合計	20,736,736	純資産合計	14,685,055
		負債及び純資産合計	20,736,736

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,903,495
業務費用	3,587,280
人件費	968,517
職員給与費	713,383
賞与等引当金繰入額	67,583
退職手当引当金繰入額	-
その他	187,551
物件費等	2,565,508
物件費	1,442,875
維持補修費	256,177
減価償却費	866,456
その他	-
その他の業務費用	53,255
支払利息	27,272
徴収不能引当金繰入額	2,159
その他	23,824
移転費用	2,316,214
補助金等	1,184,788
社会保障給付	605,582
他会計への繰出金	517,812
その他	8,032
経常収益	124,360
使用料及び手数料	53,604
その他	70,756
純経常行政コスト	5,779,135
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,769
資産売却益	61,769
その他	-
純行政コスト	5,717,366

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,472,561	20,519,812	△ 6,047,252
純行政コスト(△)	△ 5,717,366		△ 5,717,366
財源	5,925,874		5,925,874
税金等	4,266,194		4,266,194
国県等補助金	1,659,679		1,659,679
本年度差額	208,508		208,508
固定資産等の変動(内部変動)		△ 26,317	26,317
有形固定資産等の増加		245,233	△ 245,233
有形固定資産等の減少		△ 869,625	869,625
貸付金・基金等の増加		925,142	△ 925,142
貸付金・基金等の減少		△ 327,067	327,067
資産評価差額	△ 213	△ 213	
無償所管換等	4,200	4,200	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	212,494	△ 22,330	234,824
本年度末純資産残高	14,685,055	20,497,482	△ 5,812,427

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,039,331
業務費用支出	2,723,117
人件費支出	976,035
物件費等支出	1,695,898
支払利息支出	27,360
その他の支出	23,824
移転費用支出	2,316,214
補助金等支出	1,184,788
社会保障給付支出	605,582
他会計への繰出支出	517,812
その他の支出	8,032
業務収入	5,933,422
税込等収入	4,265,179
国県等補助金収入	1,557,269
使用料及び手数料収入	53,555
その他の収入	57,419
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	894,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054,323
公共施設等整備費支出	133,872
基金積立金支出	855,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,500
その他の支出	-
投資活動収入	484,201
国県等補助金収入	102,411
基金取崩収入	255,506
貸付金元金回収収入	64,500
資産売却収入	61,784
その他の収入	-
投資活動収支	△ 570,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,845
地方債償還支出	582,210
その他の支出	7,635
財務活動収入	296,900
地方債発行収入	296,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 292,945
本年度資金収支額	31,024
前年度末資金残高	199,967
本年度末資金残高	230,992
前年度末歳計外現金残高	2,199
本年度歳計外現金増減額	761
本年度末歳計外現金残高	2,959
本年度末現金預金残高	233,951

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,718,288	188,727	-	22,907,015	12,435,582	430,612	10,471,433
土地	3,546,297	4,200	-	3,550,497	-	-	3,550,497
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,932,991	184,527	-	17,117,518	11,011,725	359,492	6,105,793
工作物	2,206,542	-	-	2,206,542	1,423,857	71,120	782,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,784,360	6,581	3,169	22,787,772	15,768,833	407,668	7,018,939
土地	453,774	-	15	453,759	-	-	453,759
建物	187,109	-	-	187,109	120,406	4,001	66,704
工作物	22,140,322	6,581	-	22,146,904	15,648,427	403,668	6,498,477
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	3,154	-	-	-	-
物品	614,283	35,771	-	650,055	570,971	16,078	79,084
合計	46,116,931	231,080	3,169	46,344,842	28,775,385	854,358	17,569,456

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,987,279	6,168,182	190,125	256,417	305,981	180,131	1,383,318	10,471,433
土地	1,756,490	1,413,394	-	59,788	252,845	58	67,921	3,550,497
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	203,938	4,097,565	169,216	196,629	12,603	136,470	1,289,373	6,105,793
工作物	26,850	657,223	20,909	-	8,076	43,603	26,025	782,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,890,967	-	-	28,257	64,219	16	35,481	7,018,939
土地	417,096	-	-	28,257	6,442	16	1,947	453,759
建物	63,185	-	-	-	3,519	-	-	66,704
工作物	6,410,686	-	-	-	54,257	-	33,533	6,498,477
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,760	23,903	0	2,306	432	13,344	19,340	79,084
合計	8,898,005	6,192,085	190,125	286,980	370,632	193,490	1,438,139	17,569,456

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	712	455	500	320	135	320
三菱マテリアル㈱	1	2,143	2	500	1	2	1
合計	640	2,855	457	1,000	320	137	320

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 ※1	5,176	4,478,717	1,370,178	3,108,538	32,870	15.7%	489,467	-	5,175
合計	5,176	4,478,717	1,370,178	3,108,538	32,870	-	489,467	-	5,175

※1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	8,987	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.5%	13,345	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,453,490	646,342	807,148	100,000	0.6%	4,843	-	600	600
山形地方森林組合 ※	981	140,393	29,889	110,505				-	981	980
山形県住宅供給公社 ※	500	7,832,262	317,460	7,514,801				-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	270	629,886	295,882	334,004				-	270	270
山形県農業信用基金協会 ※	2,440	137,264,281	128,704,185	8,560,096				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会 ※	260	5,637,483	1,002,083	4,635,400				-	260	260
山形県漁業信用基金協会 ※	200	2,347,650	1,461,294	886,356				-	200	200
(公財)山形県畜産協会 ※	400	835,280	360,390	474,890				-	400	400
(一社)山形県系統豚普及センター ※	70	382,075	163,360	218,716				-	70	70
地方公共団体金融支援機構 ※	900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000				-	900	900
山形県信用保証協会 ※	18,890	510,226,576	477,730,725	32,495,851				-	18,890	18,890
(公財)山形県企業振興公社 ※	850	3,536,662	1,959,327	1,577,335				-	850	850
(一財)地域活性化センター ※	210	4,667,419	284,913	4,382,505				-	210	210
(公財)やまがた森林と緑の推進機構 ※	7,642	58,510,630	39,453,476	19,057,154				-	7,642	7,642
(公財)山形県総合社会福祉基金 ※	3,130	1,352,911	1,774	1,351,137				-	3,130	3,130
(公財)山形県観光物産協会 ※	45	1,083,669	836,408	247,261				-	45	45
(公財)やまがた農業支援センター ※	3,853	2,342,714	184,612	2,158,102				-	3,853	3,853
(一財)山形県消防協会 ※	453	102,554	9,710	92,844				-	453	453
(公財)山形県生涯学習文化財団 ※	497	2,979,066	38,671	2,940,396				-	497	497
(一財)山形コンベンションビューロー ※	310	640,215	44,215	596,000				-	310	310
(公財)山形県国際交流協会 ※	1,250	355,634	4,024	351,609				-	1,250	1,250
(公財)山形県臓器移植推進機構 ※	730	215,323	182	215,141				-	730	730
(公財)山形県建設技術センター※	845	3,157,042	866,162	2,290,880				-	845	845
(公財)山形県暴力追放運動推進センター ※	1,961	812,363	1,164	811,199				-	1,961	1,961
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会 ※	2,935	1,198,934	67	1,198,868				-	2,935	2,935
合計	58,411	25,597,196,012	25,123,959,197	473,236,815	2,180,880	-	27,174	-	58,411	55,257

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	200,559	-	-	-	200,559	200,559
財政調整基金	800,479	-	-	-	800,479	800,479
土地開発基金	18,204	-	-	-	18,204	18,204
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,072	-	-	-	28,072	26,689
ふるさとづくり事業基金	524,399	-	-	-	524,399	524,399
スポーツ振興基金	10,747	-	-	-	10,747	10,747
地域福祉基金	39,095	-	-	-	39,095	39,095
山辺温泉基金	89,903	-	-	-	89,903	89,903
ふるさと応援基金	208,023	-	-	-	208,023	208,023
太陽光発電設備管理基金	475	-	-	-	475	475
公共施設等再生整備基金	671,204	-	-	-	671,204	671,204
森林環境譲与税基金	8,023	-	-	-	8,023	8,023
新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	28,657	-	-	-	28,657	28,657
学校施設整備基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
合計	2,728,406	-	-	-	2,728,406	2,727,023

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	6,632	785
固定資産税	15,765	1,865
軽自動車税	468	55
その他の未収金		
使用料及び手数料	329	29
合計	23,194	2,734

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,196	260
固定資産税	3,365	398
軽自動車税	231	27
その他の未収金		
使用料及び手数料	215	19
その他	-	-
合計	6,007	704

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	283,514	64,573	55,295	6,949	203,497	17,774	-	-	-
公営住宅建設	69,049	5,095	-	-	3,823	65,226	-	-	-
災害復旧	91,994	9,340	91,994	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,596,570	118,370	154,440	12,396	1,363,776	65,958	-	-	-
一般単独事業	394,293	101,756	134,768	189,270	28,124	12,817	-	-	29,314
その他	167,099	28,035	108,196	33,400,000	20,058	5,135	-	-	310
【特別分】									
臨時財政対策債	2,512,793	245,962	1,323,574	272,896	769,921	146,402	-	-	-
減税補てん債	12,749	4,472	12,749	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	7,700	-	1,800	5,900	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,135,761	577,604	1,882,815	520,811	2,389,198	313,312	-	-	29,624

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,135,761	4,551,423	484,783	91,845	-	5,604	-	2,105	0.9%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,135,761	577,604	551,555	495,857	437,623	393,697	1,481,537	858,579	339,309	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	3,486	2,159	2,118	88	3,439
退職手当引当金	729,623	-	-	13,248	716,375
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,101	67,583	75,101	-	67,583
合計	808,210	69,742	77,219	13,337	787,397

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,506	住宅建設等に対する補助金
	最上川中流土地改良区長寿命化対策工事負担金	最上川中流土地改良区	3,435	土地改良事業等に対する負担金
	その他		299	
	計		8,240	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	267,610	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	29,521	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	79,752	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	159,969	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	108,061	広域行政組合に対する分賦金
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	205,400	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	その他		326,235	
	計		1,176,549	
合計		1,184,788		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,211,473	
		地方交付税	2,407,467	
		税交付金	321,691	
		他会計繰入金	554	
		その他	325,010	
		小計	4,266,194	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	102,411
			県支出金	0
			計	102,411
		経常的補助金	国庫支出金	1,148,817
			県支出金	408,452
			計	1,557,269
		小計	1,659,679	
		合計	5,925,874	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,717,366	1,557,269	281,800	2,955,435	922,862
有形固定資産等の増加	245,233	102,411	15,100	16,361	111,362
貸付金・基金等の増加	925,142	-	-	920,451	4,691
その他	-	-	-	-	-
合計	6,887,742	1,659,679	296,900	3,892,247	1,038,915

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	230,992
合計	230,992

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.5%	
将来負担比率	3.2%	

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 63,533 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,338 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和4年3月31日時点における売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,944,754 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	8,183,879 千円
[内訳]地方債の現在高	5,135,760 千円
公営企業債等繰入見込額	1,780,018 千円
組合負担等見込額	567,303 千円
退職手当負担見込額	700,798 千円
充当可能財源等	8,068,134 千円
[内訳]充当可能基金	3,077,324 千円
充当可能特定歳入	46,056 千円
基準財政需要額算入見込額	4,944,754 千円
標準財政規模	3,981,921 千円
算入公債費等の額	435,962 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	894,092	千円
支払利息支出	27,359	千円
投資活動収支	△570,122	千円
基金積立金支出	855,951	千円
基金取崩収入	△255,506	千円
基礎的財政収支	951,774	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,914,490 千円	6,683,499 千円
繰越金に伴う差額	△199,967 千円	- 千円
資金収支計算書	6,714,523 千円	6,683,499 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	894,092 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	102,411 千円
未収債権額の減少	△1,054 千円
未払債務額の減少	87 千円
減価償却費	△866,456 千円
賞与等引当金増減額	7,518 千円
退職手当引当金増減額	13,248 千円
徴収不能引当金増減額	47 千円
建設仮勘定費用処理	△3,154 千円
資産除売却損	- 千円
資産売却益	61,769 千円
純資産変動計算書の本年度差額	208,508 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,021,695	固定負債	10,505,847
有形固定資産	23,339,080	地方債等	7,202,270
事業用資産	10,471,433	長期未払金	-
土地	3,550,497	退職手当引当金	739,457
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,117,518	その他	2,564,120
建物減価償却累計額	△ 11,011,725	流動負債	993,481
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債等	898,191
工作物減価償却累計額	△ 1,423,857	未払金	7,229
船舶	-	未払費用	298
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,786
航空機	-	預り金	2,959
航空機減価償却累計額	-	その他	14,018
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,499,328
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	12,749,329	固定資産等形成分	27,022,733
土地	485,172	余剰分(不足分)	△ 10,980,689
建物	228,501	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 128,481		
工作物	28,201,231		
工作物減価償却累計額	△ 16,037,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	699,616		
物品減価償却累計額	△ 581,298		
無形固定資産	470,463		
ソフトウェア	67,400		
その他	403,062		
投資その他の資産	2,212,152		
投資及び出資金	64,044		
有価証券	9,247		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,099		
長期貸付金	-		
基金	2,105,696		
減債基金	-		
その他	2,105,696		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,688		
流動資産	1,519,677		
現金預金	474,528		
未収金	50,795		
短期貸付金	-		
基金	1,001,038		
財政調整基金	800,479		
減債基金	200,559		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,685		
繰延資産	-		
資産合計	27,541,372	純資産合計	16,042,044
		負債及び純資産合計	27,541,372

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,701,474
業務費用	4,075,083
人件費	1,021,133
職員給与費	750,490
賞与等引当金繰入額	70,786
退職手当引当金繰入額	3,656
その他	196,201
物件費等	2,880,225
物件費	1,531,546
維持補修費	261,745
減価償却費	1,086,934
その他	-
その他の業務費用	173,725
支払利息	71,280
徴収不能引当金繰入額	5,147
その他	97,298
移転費用	4,626,391
補助金等	3,998,973
社会保障給付	607,388
その他	20,030
経常収益	319,397
使用料及び手数料	229,783
その他	89,614
純経常行政コスト	8,382,077
臨時損失	7,619
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,619
臨時利益	61,769
資産売却益	61,769
その他	-
純行政コスト	8,327,928

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,709,629	27,202,543	△ 11,492,914	-
純行政コスト(△)	△ 8,327,928		△ 8,327,928	-
財源	8,656,356		8,656,356	-
税収等	5,321,353		5,321,353	-
国県等補助金	3,335,003		3,335,003	-
本年度差額	328,428		328,428	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 230,127	230,127	
有形固定資産等の増加		260,640	△ 260,640	
有形固定資産等の減少		△ 1,090,103	1,090,103	
貸付金・基金等の増加		961,996	△ 961,996	
貸付金・基金等の減少		△ 362,661	362,661	
資産評価差額	△ 213	△ 213		
無償所管換等	50,530	50,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 46,330		△ 46,330	
本年度純資産変動額	332,415	△ 179,810	512,225	-
本年度末純資産残高	16,042,044	27,022,733	△ 10,980,689	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,619,668
業務費用支出	2,993,277
人件費支出	1,026,009
物件費等支出	1,797,715
支払利息支出	71,368
その他の支出	98,185
移転費用支出	4,626,391
補助金等支出	3,998,973
社会保障給付支出	607,388
その他の支出	20,030
業務収入	8,770,393
税収等収入	5,310,546
国県等補助金収入	3,148,600
使用料及び手数料収入	232,710
その他の収入	78,536
臨時支出	7,619
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,619
臨時収入	-
業務活動収支	1,143,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,100,403
公共施設等整備費支出	149,279
基金積立金支出	886,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,104
その他の支出	-
投資活動収入	512,255
国県等補助金収入	103,878
基金取崩収入	279,860
貸付金元金回収収入	65,104
資産売却収入	61,784
その他の収入	1,629
投資活動収支	△ 588,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	914,669
地方債等償還支出	907,034
その他の支出	7,635
財務活動収入	442,300
地方債等発行収入	442,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 472,369
本年度資金収支額	82,588
前年度末資金残高	388,981
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	471,569
前年度末歳計外現金残高	2,199
本年度歳計外現金増減額	761
本年度末歳計外現金残高	2,959
本年度末現金預金残高	474,528

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,718,288	188,727	-	22,907,015	12,435,582	430,612	10,471,433
土地	3,546,297	4,200	-	3,550,497	-	-	3,550,497
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,932,991	184,527	-	17,117,518	11,011,725	359,492	6,105,793
工作物	2,206,542	-	-	2,206,542	1,423,857	71,120	782,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	28,863,902	54,171	3,169	28,914,904	16,165,575	601,166	12,749,329
土地	485,188	-	15	485,172	-	-	485,172
建物	228,501	-	-	228,501	128,481	6,155	100,020
工作物	28,147,060	54,171	-	28,201,231	16,037,094	595,011	12,164,137
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	3,154	-	-	-	-
物品	663,844	35,771	-	699,616	581,298	20,691	118,318
合計	52,246,034	278,670	3,169	52,521,535	29,182,455	1,052,470	23,339,080

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,987,279	6,168,182	190,125	256,417	305,981	180,131	1,383,318	10,471,433
土地	1,756,490	1,413,394	-	59,788	252,845	58	67,921	3,550,497
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	203,938	4,097,565	169,216	196,629	12,603	136,470	1,289,373	6,105,793
工作物	26,850	657,223	20,909	-	8,076	43,603	26,025	782,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,621,357	-	-	28,257	64,219	16	35,481	12,749,329
土地	448,510	-	-	28,257	6,442	16	1,947	485,172
建物	96,501	-	-	-	3,519	-	-	100,020
工作物	12,076,347	-	-	-	54,257	-	33,533	12,164,137
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	58,994	23,903	0	2,306	432	13,344	19,340	118,318
合計	14,667,629	6,192,085	190,125	286,980	370,632	193,490	1,438,139	23,339,080

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	712	455	500	320	135	320
三菱マテリアル㈱	1	2,143	2	500	1	2	1
合計	640	2,855	457	1,000	320	137	320

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 ※1	5,176	4,478,717	1,370,178	3,108,538	32,870	15.7%	489,467	-	5,175
合計	5,176	4,478,717	1,370,178	3,108,538	32,870	-	489,467	-	5,175

※1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	8,987	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.5%	13,345	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,453,490	646,342	807,148	100,000	0.6%	4,843	-	600	600
山形地方森林組合 ※	981	140,393	29,889	110,505				-	981	980
山形県住宅供給公社 ※	500	7,832,262	317,460	7,514,801				-	500	500
(公財)山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	270	629,886	295,882	334,004				-	270	270
山形県農業信用基金協会 ※	2,440	137,264,281	128,704,185	8,560,096				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会 ※	260	5,637,483	1,002,083	4,635,400				-	260	260
山形県漁業信用基金協会 ※	200	2,347,650	1,461,294	886,356				-	200	200
(公財)山形県畜産協会 ※	400	835,280	360,390	474,890				-	400	400
(一社)山形県系統豚普及センター ※	70	382,075	163,360	218,716				-	70	70
地方公共団体金融支援機構 ※	900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000				-	900	900
山形県信用保証協会 ※	18,890	510,226,576	477,730,725	32,495,851				-	18,890	18,890
(公財)山形県企業振興公社 ※	850	3,536,662	1,959,327	1,577,335				-	850	850
(一財)地域活性化センター ※	210	4,667,419	284,913	4,382,505				-	210	210
(公財)やまがた森林と緑の推進機構 ※	7,642	58,510,630	39,453,476	19,057,154				-	7,642	7,642
(公財)山形県総合社会福祉基金 ※	3,130	1,352,911	1,774	1,351,137				-	3,130	3,130
(公財)山形県観光物産協会 ※	45	1,083,669	836,408	247,261				-	45	45
(公財)やまがた農業支援センター ※	3,853	2,342,714	184,612	2,158,102				-	3,853	3,853
(一財)山形県消防協会 ※	453	102,554	9,710	92,844				-	453	453
(公財)山形県生涯学習文化財団 ※	497	2,979,066	38,671	2,940,396				-	497	497
(一財)山形コンベンションビューロー ※	310	640,215	44,215	596,000				-	310	310
(公財)山形県国際交流協会 ※	1,250	355,634	4,024	351,609				-	1,250	1,250
(公財)山形県臓器移植推進機構 ※	730	215,323	182	215,141				-	730	730
(公財)山形県建設技術センター ※	845	3,157,042	866,162	2,290,880				-	845	845
(公財)山形県暴力追放運動推進センター ※	1,961	812,363	1,164	811,199				-	1,961	1,961
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会 ※	2,935	1,198,934	67	1,198,868				-	2,935	2,935
合計	58,411	25,597,196,012	25,123,959,197	473,236,815	2,180,880	-	27,174	-	58,411	55,257

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	200,559	-	-	-	200,559	200,559
財政調整基金	800,479	-	-	-	800,479	800,479
土地開発基金	18,204	-	-	-	18,204	18,204
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,072	-	-	-	28,072	26,689
ふるさとづくり事業基金	524,399	-	-	-	524,399	524,399
スポーツ振興基金	10,747	-	-	-	10,747	10,747
地域福祉基金	39,095	-	-	-	39,095	39,095
山辺温泉基金	89,903	-	-	-	89,903	89,903
ふるさと応援基金	208,023	-	-	-	208,023	208,023
太陽光発電設備管理基金	475	-	-	-	475	475
公共施設等再生整備基金	671,204	-	-	-	671,204	671,204
森林環境譲与税基金	8,023	-	-	-	8,023	8,023
新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	28,657	-	-	-	28,657	28,657
学校施設整備基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
国民健康保険事業基金	194,420	-	-	-	194,420	194,420
介護保険給付費準備基金	183,908	-	-	-	183,908	183,908
合計	3,106,735	-	-	-	3,106,735	3,105,352

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	6,632	785
固定資産税	15,765	1,865
軽自動車税	468	55
保険料(税)	24,906	2,953
その他の未収金		
使用料及び手数料	329	29
合計	48,099	5,688

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	2,196	260
固定資産税	3,365	398
軽自動車税	231	27
保険料(税)	6,858	970
その他の未収金		
使用料及び手数料	215	19
給水収益	2,125	587
下水道収益	35,805	4,424
合計	50,795	6,685

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	283,514	64,573	55,295	6,949	203,497	17,774	-	-	-
公営住宅建設	69,049	5,095	-	-	3,823	65,226	-	-	-
災害復旧	91,994	9,340	91,994	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,596,570	118,370	154,440	12,396	1,363,776	65,958	-	-	-
一般単独事業	394,293	101,756	134,768	189,270	28,124	12,817	-	-	29,314
その他	3,131,800	348,623	1,385,105	589,236	509,290	647,858	-	-	310
【特別分】									
臨時財政対策債	2,512,793	245,962	1,323,574	272,896	769,921	146,402	-	-	-
減税補てん債	12,749	4,472	12,749	-	-	-	-	-	-
退職手当債	7,700	-	1,800	5,900	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,100,461	898,191	3,159,724	1,076,648	2,878,430	956,035	-	-	29,624

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,100,461	6,057,357	1,295,487	503,739	79,315	100,795	23,581	40,189	1.1%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,100,461	898,191	860,237	784,948	716,566	642,260	2,349,864	1,301,780	508,213	38,402

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	12,383	5,147	5,068	88	12,372
退職手当引当金	749,049	3,656	-	13,248	739,457
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	79,317	70,786	79,317	-	70,786
合計	840,749	79,588	84,386	13,337	822,615

2.行政コスト計算書の内容に関する明細 (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,506	住宅建設等に対する補助金
	最上川中流土地改良区長寿命化対策工事負担金	最上川中流土地改良区	3,435	土地改良事業等に対する負担金
	居宅介護住宅改修費等	支給対象者	3,967	要支援者への住宅改修等に対する支援
	その他		299	
	計		12,207	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	267,610	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	29,521	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	855,400	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	7,511	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	118,756	国民健康保険被保険者等の高額療養給付
	出産育児一時金	支給対象者	1,260	出産費用等補助
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	390,154	居宅介護サービスに対する給付負担
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	58,827	居宅介護サービス計画に対する給付負担
	施設介護サービス給付費	支給対象者	521,452	施設介護サービスに対する給付負担
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	166,886	地域密着型介護サービスに対する給付負担
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	84,488	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	330,426	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	108,061	広域行政組合に対する分賦金
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	205,400	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	その他		841,013	
	計		3,986,766	
	合計		3,998,973	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	1,211,473	
		地方交付税	2,407,467	
		税交付金	321,691	
		他会計繰入金	554	
		その他	325,010	
		小計	4,266,194	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	102,411
			県支出金	-
		計	102,411	
		経常的補助金	国庫支出金	1,148,817
			県支出金	408,452
		計	1,557,269	
	小計	1,659,679		
	合計	5,925,874		
特別会計	税收等	国民健康保険税	234,954	
		介護保険料	331,632	
		支払基金交付金	359,723	
		後期高齢者医療保険	117,898	
		他会計繰入金	448,619	
		長期前受金戻入益	55,455	
		小計	1,548,281	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,615
			県支出金	6,366
		計	83,982	
		経常的補助金	国庫支出金	363,271
			県支出金	1,228,070
		計	1,591,342	
	小計	1,675,323		
合計	3,223,604			
単純合計	税收等	5,814,475		
	国県等補助金	3,335,003		
相殺消去	税收等	493,122		
合計	税收等	5,321,353		
	国県等補助金	3,335,003		
	合計	8,656,356		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,327,928	3,231,125	427,200	3,516,418	1,153,186
有形固定資産等の増加	260,640	102,411	15,100	31,768	111,362
貸付金・基金等の増加	961,996	1,467	-	949,657	10,872
その他	-	-	-	-	-
合計	9,550,564	3,335,003	442,300	4,497,842	1,275,420

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	471,569
合計	471,569

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公共下水道事業会計、簡易水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和4年3月31日時点における売却可能資産はありません。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,614,956	固定負債	11,469,867
有形固定資産	24,687,726	地方債等	7,861,908
事業用資産	10,986,692	長期未払金	-
土地	3,584,603	退職手当引当金	930,000
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,791,572	その他	2,677,959
建物減価償却累計額	△ 11,295,174	流動負債	1,075,379
工作物	2,326,657	1年内償還予定地方債等	957,806
工作物減価償却累計額	△ 1,453,758	未払金	23,358
船舶	-	未払費用	298
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,903
航空機	-	預り金	3,032
航空機減価償却累計額	-	その他	17,981
その他	-	負債合計	12,545,246
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	333	固定資産等形成分	28,616,251
インフラ資産	13,213,412	余剰分(不足分)	△ 11,733,190
土地	496,884	他団体出資等分	-
建物	259,985		
建物減価償却累計額	△ 156,785		
工作物	29,202,887		
工作物減価償却累計額	△ 16,590,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	563		
物品	1,431,774		
物品減価償却累計額	△ 944,152		
無形固定資産	470,471		
ソフトウェア	67,409		
その他	403,062		
投資その他の資産	2,456,759		
投資及び出資金	58,868		
有価証券	9,247		
出資金	49,621		
その他	-		
長期延滞債権	48,099		
長期貸付金	-		
基金	2,355,479		
減債基金	-		
その他	2,355,479		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,688		
流動資産	1,813,351		
現金預金	759,834		
未収金	57,559		
短期貸付金	-		
基金	1,001,295		
財政調整基金	800,735		
減債基金	200,559		
棚卸資産	1,338		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 6,691		
繰延資産	-		
資産合計	29,428,307	純資産合計	16,883,061
		負債及び純資産合計	29,428,307

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,471,526
業務費用	4,508,667
人件費	1,135,363
職員給与費	773,362
賞与等引当金繰入額	72,847
退職手当引当金繰入額	89,653
その他	199,500
物件費等	3,129,051
物件費	1,669,972
維持補修費	294,157
減価償却費	1,164,922
その他	-
その他の業務費用	244,253
支払利息	73,875
徴収不能引当金繰入額	5,153
その他	165,225
移転費用	5,962,859
補助金等	5,335,342
社会保障給付	607,389
その他	20,128
経常収益	450,270
使用料及び手数料	335,267
その他	115,003
純経常行政コスト	10,021,255
臨時損失	7,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,619
臨時利益	61,857
資産売却益	61,857
その他	-
純行政コスト	9,967,068

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,606,955	28,795,417	△ 12,188,462	-
純行政コスト(△)	△ 9,967,068		△ 9,967,068	-
財源	10,249,120		10,249,120	-
税収等	6,085,522		6,085,522	-
国県等補助金	4,163,598		4,163,598	-
本年度差額	282,051		282,051	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 189,646	189,646	
有形固定資産等の増加		291,362	△ 291,362	
有形固定資産等の減少		△ 1,168,244	1,168,244	
貸付金・基金等の増加		1,065,741	△ 1,065,741	
貸付金・基金等の減少		△ 378,504	378,504	
資産評価差額	△ 213	△ 213		
無償所管換等	50,530	50,530		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,932	△ 39,838	29,905	-
その他	△ 46,330	0	△ 46,330	-
本年度純資産変動額	276,105	△ 179,167	455,272	-
本年度末純資産残高	16,883,061	28,616,251	△ 11,733,190	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,230,821
業務費用支出	3,267,962
人件費支出	1,071,029
物件費等支出	1,956,853
支払利息支出	73,963
その他の支出	166,118
移転費用支出	5,962,859
補助金等支出	5,335,342
社会保障給付支出	607,389
その他の支出	20,128
業務収入	10,489,203
税収等収入	6,071,747
国県等補助金収入	3,976,566
使用料及び手数料収入	337,064
その他の収入	103,826
臨時支出	7,619
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,619
臨時収入	-
業務活動収支	1,250,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,233,583
公共施設等整備費支出	178,715
基金積立金支出	989,765
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,104
その他の支出	-
投資活動収入	534,002
国県等補助金収入	109,694
基金取崩収入	295,704
貸付金元金回収収入	65,104
資産売却収入	61,872
その他の収入	1,629
投資活動収支	△ 699,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	976,004
地方債等償還支出	956,369
その他の支出	19,635
財務活動収入	484,593
地方債等発行収入	472,593
その他の収入	12,000
財務活動収支	△ 491,412
本年度資金収支額	59,771
前年度末資金残高	696,040
比例連結割合変更に伴う差額	991
本年度末資金残高	756,802
前年度末歳計外現金残高	2,283
本年度歳計外現金増減額	749
本年度末歳計外現金残高	3,032
本年度末現金預金残高	759,834

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,584,195	189,321	37,893	23,735,623	12,748,931	456,798	10,986,692
土地	3,581,686	4,200	1,283	3,584,603	-	-	3,584,603
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	17,634,633	184,527	27,588	17,791,572	11,295,174	379,282	6,496,398
工作物	2,331,640	261	5,244	2,326,657	1,453,758	77,516	872,900
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,778	333	3,778	333	-	-	333
インフラ資産	29,884,923	78,934	3,538	29,960,319	16,746,908	620,513	13,213,412
土地	496,899	-	15	496,884	-	-	496,884
建物	259,985	-	-	259,985	156,785	6,631	103,200
工作物	29,124,496	78,391	-	29,202,887	16,590,122	613,882	12,612,765
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,542	543	3,522	563	-	-	563
物品	1,415,617	45,022	28,865	1,431,774	944,152	53,145	487,622
合計	54,884,734	313,277	70,295	55,127,717	30,439,991	1,130,456	24,687,726

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本

町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15207%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.27%
山形広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8%
最上川中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4137%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.5459%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合、出資割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。